

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個人番号カード交付事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号カードを申請者に対し交付を行い、市民への所持を普及させるとともに住民サービスの向上・行政事務の効率化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市民からの個人番号カード交付の申請を受け、委託先の地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が個人番号カードを作成し、カード交付通知書とともに市に送付。その後、市がカード交付通知書を市民に送付し、本人確認をしカードを交付する。				進捗状況・現状	27年度は7,900人に対し交付予定。28年度も引き続き37,200人に交付することを目標(1日の交付人数を180人程度と想定)。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	77,789	千円	(うち市予算化分) 77,789	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	市民サービスの拡充		活動指標	個人番号カード交付数(枚)	0	0		69,000
			成果指標	諸証明窓口発行件数(行政手続負担の軽減 件/月)	10,000	10,000		5,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	9,152	5,065	3,799	18,016
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,992	3,451	3,412	15,855
事業費(A)		18,144	8,516	7,211	33,871
事業費内訳(主なもの)		賃金、委託費、役務費	賃金、委託費、役務費	賃金、委託費、役務費	
従事職員数(人)		0.7	0.6	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	5,220	4,350	人件費割合(%) 31.6
総コスト(A+B)		24,234	13,736	11,561	総コスト計 49,531
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
個人番号カード交付事業費補助金		国庫支出金	個人番号法		10/10
個人番号カード交付事務費補助金		国庫支出金	個人番号法		国予算をカード交付枚数に応じ按分

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」			担当部課	総務部	総務課		
事業目的		職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。 研修受講職員は18人程度とし、6月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。 最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度から、「いとしま政策企画塾」を開講し、糸島市人材育成基本方針で職員に最も求められる能力として掲げている「政策形成能力」の向上を図るための人材育成を行っている。 また、平成26年度外部評価では「拡充：8」「改善：2」の評価を受けている。 毎年度18人が受講し、平成27年度末で合計54人の職員が受講したこととなる。			
事業期間		平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		2,310	千円	(うち市予算化分) 2,310	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
職員	政策形成能力の向上	活動指標	研修成果としての政策提言数			9	18	36	
		成果指標	政策形成スキルを習得した職員数			18	36	72	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,310			2,310
事業費(A)		2,310	0	0	2,310
事業費内訳(主なもの)		講師謝金 視察旅費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 43.0
総コスト(A+B)		4,050	0	0	総コスト計 4,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ホームページリニューアル事業				担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	長期総合計画に掲げている「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、コンテンツ作成の利便性と閲覧のしやすさを図ることにより、現状課題を解決し、より積極的な情報発信に努める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	現行のホームページの課題を抽出し、リニューアルの方向性を決定するとともに、情報分類の見直しやコンテンツの整理を行い、新しいシステム(CMS)に変更する。 ①リニューアル事前準備(委託)8,987千円 ②ホームページ作成(委託)29,193千円 ③リニューアル検証支援(委託)3,570千円				進捗状況・現状	①平成26年度に新広報戦略を策定した。 ②リニューアルに向けて、平成27年度にホームページの分析・調査等を委託し、CMS機能要件検討、情報分類・サイト構造設計を行った。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	41,750	千円	(うち市予算化分) 41,750	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	閲覧者に分かりやすいホームページ		活動指標	職員の情報発信の意識改革を目的とした研修会(回/年)	1	1		2
			成果指標	市政情報の収集手段としてホームページを使う(%)	10	10		30

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	32,763			32,763
事業費(A)		32,763	0	0	32,763
事業費内訳(主なもの)		委託費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 11.7
総コスト(A+B)		37,113	0	0	総コスト計 37,113
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。				事業主体	九州大学		
					実施方法	補助		
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成する。 ②新たな取組として、申請された研究を審査する際、選定委員として金融機関にも入ってもらい、事業性、採算性の視点からもチェックする。また、申請書には「研究成果の活用」の項目を追加し、成果をどのように実用化するかを記載してもらう。申請段階から出口を見据えた研究に対して、助成を行う。 ③研究成果発表会を開催し、研究成果を広く周知する。その際、選定委員には必ず出席してもらう。 ④研究成果発表会後、選定委員は研究成果の検証、市長への報告を行い、次年度以降の事業化へつなげる。				進捗状況 ・ 現状	平成22年度から27年度にかけて42件の研究に助成し、これまでにラーメンを使用したラーメンやハザードマップの作成、白糸の小水力発電などの成果を上げている。 九州大学の知的資源を活用しながら、地域課題、行政課題を解決していくため、今後も継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,481	千円	(うち市予算化分) 18,481	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	助成事業数(延べ事業)	6	42	60	
			成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)	3	12	18	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,000			6,000
	一般財源	161	6,161	6,161	12,483
事業費(A)		6,161	6,161	6,161	18,483
事業費内訳(主なもの)		助成金	助成金	助成金	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		10,511	10,511	10,511	総コスト計 31,533
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		社会保障・税番号制度ネットワークセキュリティ強化事業			担当部課	企画部		企画秘書課	
事業目的		地方公共団体が実施しなければならない個人番号に対する安全管理措置を、国が示したガイドラインに沿って確実に、個人番号を含む情報漏えい事故を防止するために実施する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		・資産管理システム(ネットワーク上のパソコンで行われた操作(USBメモリの使用履歴、ファイル操作履歴、印刷履歴など)を管理するシステム)を業務用PC(800台)に適用する。 ・「振る舞い検知」ソフトウェア(ウイルスの怪しい動作(外部へのファイル送信など)を監視し、検知した場合はその動作を遮断するソフトウェア)を業務用PC(800台)に適用する。 ・住民情報の副本を保存・管理する中間サーバー(全国で2か所)と庁舎内システムを接続する際に必要となる、接続環境のセキュリティを強化するためのネットワーク機器を、新たに整備する。			進捗状況・現状	平成26年度末にネットワーク機器の更新を終えたが、本市が導入しているネットワーク機器等では国のガイドラインが求めるセキュリティ要件を満たさず、対応できない措置がある。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		14,086千円		(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
				14,086			2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	個人番号を含む個人情報漏えいの防止		活動指標	資産管理システム及び振る舞い検知ソフトウェアを導入した業務用PCの台数(台)		0	0		800
			成果指標	情報漏えい事故件数(件)		0	0		0

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,043	7,043		14,086	
事業費 (A)		7,043	7,043	0	14,086	
事業費内訳 (主なもの)		ソフトウェアライセンス 使用料	ソフトウェアライセンス 使用料			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	0	人件費割 合(%)	38.2
総コスト (A+B)		11,393	11,393	0	総コスト 計	22,786
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する				事業主体	九州大学		
					実施方法	一部委託		
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち、組織対応型連携選定委員会によって選定された研究、あるいは、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究について、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現する。 組織対応型連携事業の場合、九州大学産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況・現状	平成24年度の事業開始から平成26年度までの間に延べ7件の研究が行われ、実用化されている。九州大学連携研究事業で実施された研究内容を発展させ、地域課題、行政課題を解決していくため、継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,045	千円	(うち市予算化分) 15,045	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	事業数(延べ事業)	0	7	11	
			成果指標	課題解決(事業化・実現化延べ事業)	0	7	11	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,015	5,015	5,015	15,045
事業費(A)		5,015	5,015	5,015	15,045
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 46.4
総コスト(A+B)		9,365	9,365	9,365	総コスト計 28,095
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		地方公会計整備事業			担当部課	総務部		財政課	
事業目的		市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		統一的な基準による財務書類等の作成には、以下の整備が必要となる。 ①発生主義・複式簿記の導入 ②固定資産台帳の整備 上記の整備を行うには、現在の課内体制では難しいため、会計事務所等に委託して作成したい。			進捗状況・現状	国からは平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう各地方自治体に要請されている。 現在、平成26年度分の財務書類等を決算統計データを活用する総務省方式改訂モデルで作成中である。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		17,558	千円	(うち市予算化分) 17,558	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	最適な規模の公共施設等の維持に必要なコスト計算	活動指標	統一的な基準による財務書類(財務4表)の作成			未作成	未作成	作成	
		成果指標	公共施設等の維持に必要なコスト計算書等の公表(%)			0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,208	9,350		17,558
事業費(A)		8,208	9,350	0	17,558
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 33.1
総コスト(A+B)		12,558	13,700	0	総コスト計 26,258
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	固定資産台帳の整備のための資産評価、データ登録等に要する経費については、特別交付税措置(H27～29)		

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業				担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市の施設(インフラ含む)の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市の公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えるが、厳しい財政状況の中では、生産年齢人口減少等による今後の利用需要の変化に合わせ、長寿命化、統廃合を行い、最適化を図る必要がある。 そこで、市の公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本方針等を記載した、公共施設等総合管理計画を策定する。策定にあたっては、計画検討委員会を組織し、有識者、市民の意見を聴取する。				進捗状況 ・ 現状	国から地方公共団体に対して、平成28年度までの計画策定が要請されている。 平成27年度に計画策定支援業務を委託し、施設の現況調査、市民アンケートなどを実施した。 また、有識者、市民で組織する糸島市公共施設等総合管理計画検討委員会を設置し、検討を開始した。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,562	千円	(うち市予算化分) 15,562	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	最適な規模の公共施設等の維持	活動指標	計画策定		未策定	未策定	策定	
		成果指標	新たに更新の基本方針が決定した施設類型の割合(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,885			10,885	
事業費(A)		10,885	0	0	10,885	
事業費内訳(主なもの)		計画策定支援業務委託費用 計画検討委員会運営費用				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	44.4
総コスト(A+B)		19,585	0	0	総コスト計	19,585
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	平成28年度までは、計画策定に要する経費(外部委託費、有識者との勉強会など)の1/2			1/2

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。 また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。但し、庁舎統合一定期間経過後に、再度、稼働率等を調査し、購入事業計画を抜本的(公用車の適正配置及び総所有台数の見直し)に見直す予定である。				進捗状況 ・ 現状	購入年からかなりの年数を経過した公用車(最長で22年経過)や総走行距離が18万kmを超えている公用車を使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,295	千円	(うち市予算化分) 21,295	千円	予算科目	款	項	目
						6	1	1
						6	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全		活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	26.1 (5台)	100 (19台)	
			成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,332	4,664	4,664	11,660
事業費(A)		2,332	4,664	4,664	11,660
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 30.9
総コスト(A+B)		4,072	6,404	6,404	総コスト計 16,880
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				ワークプラザ土地購入事業		担当部課		産業振興部		水産商工課		
事業目的				糸島市ワークプラザの賃貸用地を購入し、事務経費の削減を図る。		事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容				現在、ワークプラザの駐車場として毎年、借りている土地を購入し、事務経費の削減を図る。 ※事務経費削減額(見込み) 使用料概算: @1,032,120円×36年(残存年数) ＝37,156,320円 原状回復費用(倉庫撤去): 2,000,000円 〃 (駐車場等更地→田): 16,500,000円 賃貸借による経費55,656,320円－購入経費29,736,000円＝▲25,920,320円(経費削減効果)		進捗状況・現状		糸島市ワークプラザの駐車場用地等として、別途賃貸借契約を締結(毎年度更新)。行政財産使用料に基づく借上料: 1,032,120円(H27)				
事業期間				平成28年度		会計種類		一般会計				
総事業費				29,736 千円		(うち市予算化分) 29,736 千円		予算科目		款 項 目		
										5 1 1		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
糸島市		財産の取得		活動指標 財産の取得			賃借		賃借		取得	
				成果指標 財産の取得			賃借		賃借		取得	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,736			29,736	
事業費（A）		29,736	0	0	29,736	
事業費内訳 （主なもの）		用地買収				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割合(%)	8.1
総コスト（A+B）		32,346	0	0	総コスト計	32,346
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていけるため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		寄附者に対し本市の特産品等を贈呈することで、寄附を推進する。 ・特産品(農水産品等)を市内で調達することにより、地域経済の活性化につなげる。 ・ふるさと応援寄附を広く周知するとともに、全国から寄附を募ることを目的に、ポータルサイトの利用やポイント賦課謝礼方式の導入、ホームページの作成・更新等を行う。 【寄附額の予測額】 H28年度 120,000千円 H29年度 150,000千円 H30年度 200,000千円			進捗状況 ・ 現状	平成27年度から特産品の贈呈を開始したため、寄附額、件数ともに増加傾向にある。 【寄附の実績】 H25 : 68件 3,962,860円 H26 : 166件 4,995,500円 H27 : 146件 96,945,211円 (1月31日現在)			
事業期間		平成27年度～平成30年度			会計種類	一般会計			
総事業費		310,317	千円	(うち市予算化分) 310,317	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)			166	4256	25,856	
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)			3,095,583	113,830,763	583,830,763	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	74,402	92,609	122,609	289,620
事業費(A)		74,402	92,609	122,609	289,620
事業費内訳(主なもの)		報償費、委託費、印刷製本費	報償費、委託費、印刷製本費	報償費、委託費、印刷製本費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 0.9
総コスト(A+B)		75,272	93,479	123,479	総コスト計 292,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等